



人事行政の運営等の状況について

人事課 ☎ 85 - 6021

人事行政の透明性を高め、その公平性を確保するため、職員の任用、給与、サービス、福利厚生などの主な状況を公表しています。詳しくは、市ホームページ (ID: 1006062) をご覧ください。

※特に記述がないものは、令和4年4月1日現在の状況です。



1. 職員数その他サービスなどの状況

常勤職員数

職種	職員数(人)	前年度比(人)
一般行政	1458	3
教育	97	▲1
消防	307	▲2
病院	932	6
水道	40	2
下水道	50	▲2
その他	65	3
合計	2949	9

※所属・担当業務による区分

非常勤職員数

区分	職員数(人)
再任用短時間勤務職員	5
フルタイム会計年度任用職員	589

職員の退職管理の状況

届出対象者再就職状況	職員数(人)
市再任用	6
市出資法人再雇用	1
民間企業等再就職	1
未就労	2

分限処分と懲戒処分の状況(令和3年度)

分限	処分の区分	免職	降任	降給	休職
	処分者数(人)	0	0	0	31

懲戒	処分の区分	免職	停職	減給	戒告
	処分者数(人)	1	1	2	2

主な休暇の取得状況(令和3年度)

休暇の種類	取得日数(日)	前年度比(日)
年次有給休暇(20日)	10.5	0.6
厚生休暇(6日)	5.0	0.0

主な休業の取得状況(令和3年度)

休業などの種類	取得者数(人)	前年度比(人)
育児休業	101	15
育児短時間勤務	48	14
部分休業	50	▲11
介護休暇	2	▲5
自己啓発休業	0	0
配偶者同行休業	0	▲1

※令和3年度中に新たに取得した職員数

勤務条件に関する措置要求	令和3年度	0件
不利益処分に関する不服申立	令和3年度	0件

職員の競争試験と選考の状況(令和3年度合格者数と倍率)

実施時期	職種	最終合格者数(人)	倍率	職種	最終合格者数(人)	倍率
5月	保育職	24	3.4	管理栄養士	2	8.5
6月	事務職(一般事務)	21	4.4	事務職(社会福祉士)	5	3.2
	事務職(精神保健福祉士)	0	—	技術職(土木)	0	—
	技術職(建築)	4	1.8	技術職(化学)	0	—
	保育職	4	2.5	消防職	3	3.3
	消防職(救急救命士)	2	2.5	保健師	4	3.5
9月	事務職(一般事務)	5	9.6	消防職	5	4.0
	技術職(土木)	4	1.3	技術職(建築)	0	—
	労務職	2	5.5			
12月	事務職(福祉)	1	7.0	技術職(土木)	2	1.0
	技術職(電気1)	0	—	技術職(電気2)	0	—
	事務職(一般事務)	4	4.3	事務職(一般事務・氷河期世代)	1	25.0
	事務職(障がい者)	0	—	歯科衛生士	0	—

2. 職員の給与などの状況

人件費の状況（普通会計決算・令和3年度）

歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
1175億3070万円	161億6280万円	13.8%

職員給与費（普通会計予算・令和4年度）

職員数(A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	1人当たり(B/A)
1977人	66億3984万円	21億9733万円	25億4250万円	113億7967万円	575万円

※給与費には特別職に対する給料・報酬などは含まれません。また職員手当には、退職手当は含まれません。

職員の初任給

	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	18万8700円	20万2400円
高校卒	15万4900円	16万4700円

職員の平均給料月額、平均年齢

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	30万2556円	39歳9月
技能労務職	30万4190円	53歳1月

職員手当の状況

手当の種類	手当の概要			
期末・勤勉手当	期末手当：6月期・12月期 各1.2月		勤勉手当：6月期・12月期 各0.95月	
地域手当	支給率：6% 支給対象職員1人当たり平均支給年額(令和3年度)：20万8702円			
特殊勤務手当 (令和3年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合：60.6% 支給職員1人当たり平均支給年額：7万3055円			
時間外勤務手当 (令和3年度)	支給総額：5億4764万円 職員1人当たり平均支給年額：33万7014円			
扶養手当	扶養親族1人につき、月額3500円～1万円。満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5000円加算			
住居手当	借家・借間は家賃額に応じて支給(最高限度額：月額2万8000円)			
通勤手当	徒歩以外で2km以上の通勤者に対して支給(最高限度額：月額5万5000円)			
退職手当		自己都合	応募認定・定年	その他の加算措置
	最高限度	47.709月分	47.709月分	最高で100分の20の加算措置あり

3. 職員研修の実施状況（令和3年度）

区分	受講者数(人)	研修目的など
集合研修	階層別研修	勤続年数や職位に応じた能力を育成
	特別・専門研修	より高度で専門的な実務能力を修得
派遣研修	125	他の研修機関で、行政運営能力・専門能力を修得
通信教育	11	職員の自己啓発支援として、通信教育講座の受講料を助成

4. 職員の福祉の状況

職員（共済組合員）の福祉事業

事業区分	内容	
給付事業	短期給付	職員および被扶養者の病気・けが・死亡などに対して支給
	長期給付	各種厚生年金、障がい一時金、退職等年金給付
その他の事業	各種健診・検診などの保健事業、住宅資金などの貸付事業、貯金事業	

公務災害補償の実施状況（令和3年度）

区分	件数
通勤災害	傷病 6件
公務上の災害	傷病 30件

その他の職員福祉制度の概要

定期健康診断や職員健康（体・心）相談室の開設、市職員共済会（令和4年4月1日現在2975人）への助成などを実施